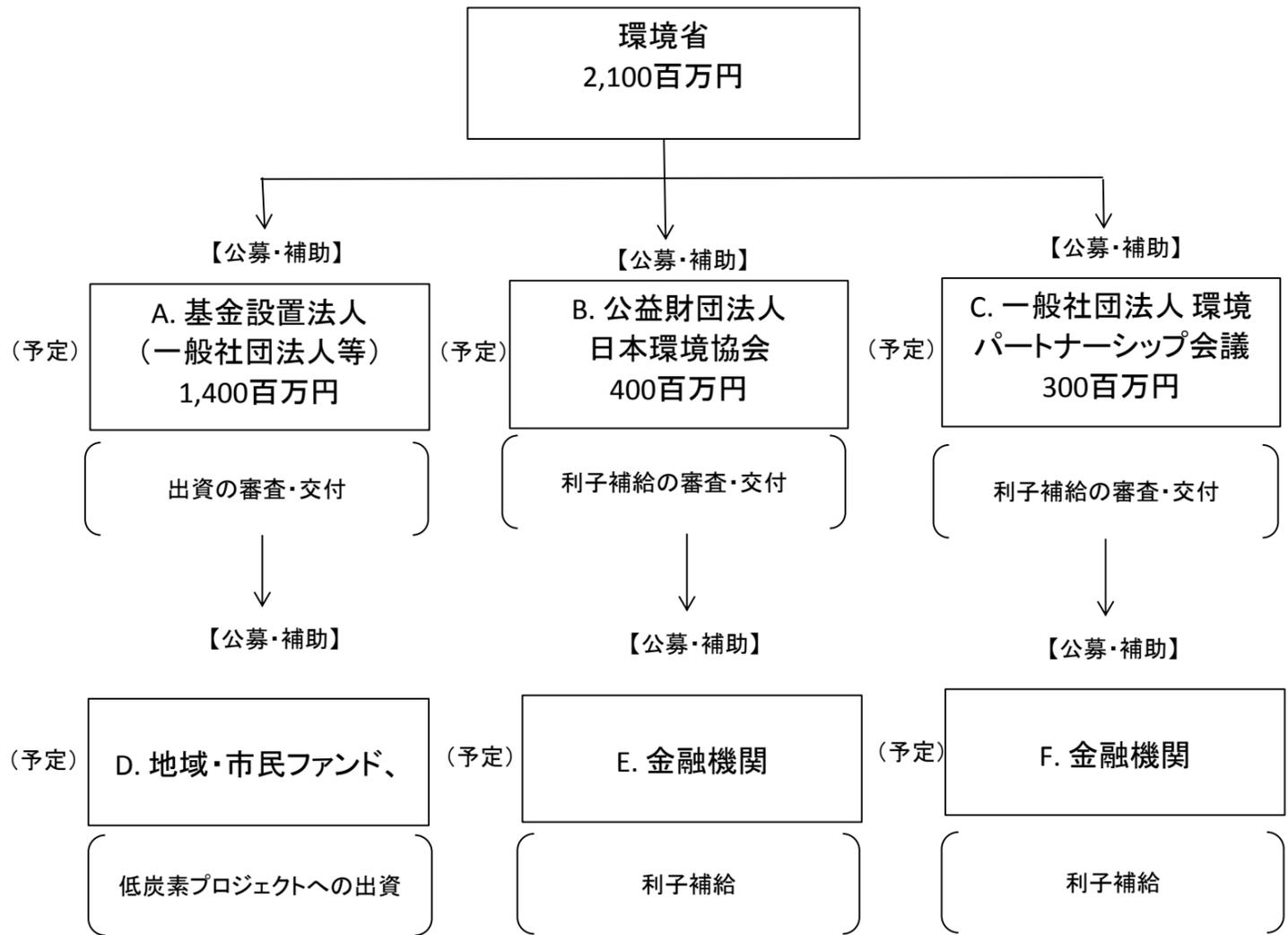


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域低炭素投資促進ファンド創設事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	環境経済課		環境経済課長 大熊 一寛		
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1.地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令(具体的な条項も記載)	環境配慮促進法(第4条、第5条)、 特別会計に関する法律(第85条第3項第1号ホ)、 特別会計に関する法律施行令(第50条第7項第9号)		関係する計画、 通知等	環境基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	出融資、利子補給等の金融メカニズムを活用して、地域における低炭素化プロジェクトへの投資を促進し、市場を創出することにより、CO2排出削減を加速化し、同時に、地域経済の活性化にも資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>一定の採算性・収益性が見込まれる低炭素化プロジェクトに民間資金を動員するため、以下の業務を行う基金を造成する。</p> <p>(1)出資事業 リードタイムや投資回収期間が長期に及ぶものが多いこと等に起因するリスクが高く民間資金が十分に供給されていない低炭素化プロジェクトについて、CO2削減効果を審査・評価し、民間資金による投資の呼び水とすべく、サブファンド、SPC等に出資する基金を民間団体等に造成する。</p> <p>(2)利子補給事業 金融機関の融資に環境配慮を組み込むことにより、環境金融の拡大を推進するとともに、融資における利子負担を軽減することにより、低炭素化プロジェクトにおける資金調達を円滑化するため、金融機関を通じて地球温暖化対策に係る費用について利子補給を行う。利子補給対象は、金融機関が、①企業の環境格付を通じて金利を優遇する環境格付融資、又は②融資判断に当たってプロジェクトによる環境影響の調査等を求める環境リスク調査融資を行うもの。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算					2,100	8,500
		補正予算					-	
		繰越し等					-	
		計					2,100	8,500
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	<p>○出資事業 ファンドからの出資が民間資金の呼び水となり、CO2排出削減、地域経済の活性化に資する低炭素化プロジェクトが全国的に展開されることを目標とする。ただし、民間資金が十分に供給されていないプロジェクトを出資対象とするため、その種類や規模等は社会状況等によることから、成果目標を定量的に示すのは困難。(成果実績として、各年度のCO2排出削減量を記載。)</p>		成果実績	%	-	-	-	-
<p>○利子補給事業 全国の事業者が、その所在地等によらず環境格付融資や環境リスク調査融資を受けられるよう、それら融資制度を設置する金融機関を全国に広く普及することが成果目標であり、統一的な指標による定量的な成果目標の設定は困難。</p>		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	○出資事業 サブファンドの組成分件数		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-
	○利子補給事業 (1)環境格付融資 参加金融機関数			機関	-	-	-	-
	○利子補給事業 (2)環境リスク調査融資 参加金融機関数			機関	-	-	-	-
<p>○出資事業 -円/t-CO2/年</p> <p>○利子補給事業 (1)環境格付融資 10,176円/t-CO2/年 (2)環境リスク調査融資 7,729円/t-CO2/年</p>		算出根拠	<p>○出資事業:本事業は出資金の回収を前提としている事業であるので、コスト計算は馴染まない。</p> <p>○利子補給事業 (1)環境格付融資:平成24年度事業の実績を基に単価を算出。 (2)環境リスク調査融資:一般的な再エネ事業における融資額から単価を算出。</p>					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	2,100	8,500	出資事業による低炭素化プロジェクトへの投資を加速化し、CO2排出削減及び地域経済の活性化を進めるため増額要求を行う。なお、利子補給事業は26年度要求において、「環境金融の拡大に向けた利子補給事業」に分割した。				
	計	2,100	8,500					

事業所管部局による点検													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●出資事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスクが高く民間資金が十分に供給されていない低炭素化プロジェクトに民間資金を呼び込むという観点から優先度が高く、国が実施すべき事業である。</li> </ul> </li> <li>●利子補給事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境金融の取組を普及させるとともに温暖化対策設備投資を促進するという観点から優先度が高く、国が実施すべき事業である。</li> </ul> </li> </ul>										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>●利子補給事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・利子補給率は①環境格付融資において借入金利の2/3(上限1%)、高利率(2~6%)なプロジェクトベースの事業を対象としている②環境リスク調査融資において上限2%としており、適切な負担率であると考え。</li> </ul> </li> </ul>										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—											
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—											
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●出資事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・出資額の概ね4倍以上の温暖化対策投資を誘発することができるため、費用対効果に優れている。</li> </ul> </li> <li>●利子補給事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・1~2%を上限とする利子補給により、その何十倍もの温暖化対策投資を誘発することができるため、費用対効果に非常に優れている。</li> <li>・また、融資を受ける事業者がCO2排出抑制計画を作成、又はCO2削減を誓約することで、確実なCO2排出削減を図る。</li> </ul> </li> </ul>										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名								
点検結果	環境金融の拡大と温室効果ガスの削減効果について検証等を行う予定。												
外部有識者の所見													
-													
行政事業レビュー推進チームの所見													
-													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
-													
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新25追加-015							

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)